平成25年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年８月９日

上 場 会 社 名　片倉工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　3001　　ＵＲＬ　http://www.katakura.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）竹内　彰雄
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役経理部長　（氏名）佐野　公哉　（TEL）　03(6832)0229

四半期報告書提出予定日　平成25年８月14日　配当支払開始予定日―
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年12月期第２四半期の連結業績（平成25年１月１日～平成25年６月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第２四半期	24,875	△2.3	1,229	△16.0	1,573	△6.6	997	42.6
24年12月期第２四半期	25,461	0.7	1,463	△5.7	1,684	△10.0	699	△53.6

（注）包括利益　25年12月期第２四半期　6,534百万円（222.1%）　24年12月期第２四半期　2,028百万円（13.5%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第２四半期	28.37	―
24年12月期第２四半期	19.90	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第２四半期	123,290	72,589	41.3
24年12月期	116,276	66,456	39.4

（参考）自己資本　25年12月期第２四半期　50,865百万円　24年12月期　45,793百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	―	―	10.00	10.00
25年12月期	―	―			
25年12月期(予想)			―	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	3.8	1,900	3.4	2,400	3.5	800	14.1	22.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：有
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：有
④ 修正再表示 ：無
(注)詳細は、添付資料P.５「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期２Ｑ	35,215,000株	24年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	25年12月期２Ｑ	61,927株	24年12月期	61,665株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期２Ｑ	35,153,249株	24年12月期２Ｑ	35,153,605株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.４「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報.... 2
(1)　連結経営成績に関する定性的情報.... 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報.... 3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報.... 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項.... 5
(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.... 5
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.... 5
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.... 5
３．四半期連結財務諸表.... 6
(1)　四半期連結貸借対照表.... 6
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.... 8
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間.... 8
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間.... 9
(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書.... 10
(4)　継続企業の前提に関する注記.... 12
(5)　セグメント情報等.... 12
(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.... 13
(7)　重要な後発事象.... 13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成25 年８月21 日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高が進行し、輸出企業を中心に企業業績にも持ち直しの兆候が見られるものの、急激に進んだ円安の影響から輸入資材に価格上昇の動きが見られるなど、実体経済が回復したと感じるまでには至らない状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、2012年度から2016年度の５カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2016」の初年度の検証を踏まえた課題に取り組み、既存事業をより一層強化するとともに新たな事業の創出に努めております。

繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化を図ってまいりました。また、ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、施設鮮度の維持、効率的な費用支出を行うとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、繊維事業において、一部の連結子会社の決算期変更の影響等により売上が増加したものの、機械関連事業において、前年同四半期に消防自動車の出荷が集中したことから減収となったことや、医薬品事業において後発医薬品の影響を受けて減収となったことにより、248億75百万円（前年同四半期比2.3％減）となりました。

営業利益は、売上高の減少により、12億29百万円（前年同四半期比16.0％減）となり、経常利益は、15億73百万円（前年同四半期比6.6％減）となりました。

四半期純利益は、９億97百万円（前年同四半期比42.6％増）となりました。なお、前年同四半期に比べ四半期純利益が増加したのは、前年同四半期に退職給付制度終了損や減損損失等の特別損失を計上していたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①　繊維事業

肌着・靴下等の衣料品は、肌着で大手量販店への販売が減少したものの、カジュアルインナーは連結子会社の決算期変更の影響等により増収となりました。また、機能性繊維も連結子会社の決算期変更の影響等により増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は55億57百万円（前年同四半期比2.6％増）となりました。

営業利益は、円安による海外仕入コストの増加等により１億63百万円（前年同四半期比53.6％減）となりました。

②　医薬品事業

医薬品事業は、不整脈治療剤「アミオダロン塩酸塩速崩錠」及び心不全治療薬「ピモベンダン錠」が順調に伸長したものの、経皮吸収型虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療用ＩＳＭＮ製剤「アイトロール錠」が後発医薬品の影響により減少したため減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は80億８百万円（前年同四半期比2.7％減）となりました。

営業利益は、研究開発費の減少等により３億57百万円（前年同四半期比0.7％増）となりました。

③　機械関連事業

消防関連機器は、前年同四半期は復興需要により、消防自動車の出荷が集中していたことから減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は60億49百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

営業利益は、トラック部品の採算性の改善等により３億５百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

④　不動産事業

不動産事業は、大宮ゴルフセンター（埼玉県さいたま市）を前年12月に営業休止したことによる減収はあるものの、旧本社ビルの再開発事業「東京スクエアガーデン（東京都中央区）」の開業や、さいたま新都心駅前社有地の一部についてネットワークセンター用地として土地賃貸を開始したこと等により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は33億69百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

営業利益は、減価償却費の増加等により10億68百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

⑤　その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

その他の売上高は18億91百万円（前年同四半期比4.2%減）となり、営業利益は59百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

(2)　連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は1,232億90百万円（前連結会計年度末比70億13百万円増、同比6.0%増）となりました。

これは、前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が上昇したことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、508億34百万円（前連結会計年度末比33億円減、同比6.1%減）となりました。増減の主要な項目は、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、それぞれ９億22百万円、19億21百万円減少しました。

固定資産は、724億55百万円（前連結会計年度末比103億14百万円増、同比16.6%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、有形固定資産のその他、投資有価証券であり、建物及び構築物が32億52百万円増加し、有形固定資産のその他が13億12百万円減少し、投資有価証券が81億62百万円増加しました。

（負債の部）

流動負債は、206億11百万円（前連結会計年度末比29億21百万円減、同比12.4％減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金であり、それぞれ19億78百万円、14億54百万円減少しました。

固定負債は、300億89百万円（前連結会計年度末比38億２百万円増、同比14.5％増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債でありそれぞれ10億34百万円、27億73百万円増加しました。

（純資産の部）

純資産は、725億89百万円（前連結会計年度末比61億32百万円増、同比9.2％増）となりました。また、自己資本比率は41.3％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ３億31百万円減少（前連結会計年度末比5.4％減）の58億62百万円となりました。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、37億１百万円（前年同四半期比21億99百万円の増、同146.6％増）となりました。これは、営業収益を確保できたことによるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が増加したのは、主に預り敷金及び保証金の増加によるものであります。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、33億59百万円（前年同四半期比４億57百万円の減、同12.0％減）となりました。これは、主に東京スクエアガーデン等の有形固定資産の取得によるものであります。

なお、前年同四半期に比べ支出が減少したのは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したものの、預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預金への資金の振替が減少したことによるものであります。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は６億72百万円（前年同四半期比43百万円の減、同6.1％減）となりました。これは、主に長期借入れによる収入があったものの、短期借入金の純増減額が減少したこと及び配当金の支払によるものであります。

(3)　連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年２月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

第１四半期連結会計期間において、松本社有地の全体開発に関して社有地の一部を土地賃貸することを決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,669	28,087
受取手形及び売掛金	13,709	12,787
有価証券	492	292
商品及び製品	3,581	3,529
仕掛品	2,750	828
原材料及び貯蔵品	1,838	1,799
その他	3,096	3,512
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	54,135	50,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,456	20,708
土地	16,808	16,808
その他（純額）	4,305	2,992
有形固定資産合計	38,569	40,510
無形固定資産	1,746	1,562
投資その他の資産		
投資有価証券	19,152	27,315
その他	2,765	3,159
貸倒引当金	△93	△91
投資その他の資産合計	21,825	30,383
固定資産合計	62,141	72,455
資産合計	116,276	123,290

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,262	6,284
短期借入金	5,332	3,878
1年内返済予定の長期借入金	716	941
未払法人税等	235	495
賞与引当金	402	384
役員賞与引当金	35	－
資産除去債務	12	13
その他	8,534	8,613
流動負債合計	23,532	20,611
固定負債		
長期借入金	5,445	6,479
繰延税金負債	6,700	9,474
退職給付引当金	2,431	2,344
役員退職慰労引当金	272	274
土壌汚染処理損失引当金	92	87
長期預り敷金保証金	8,370	8,579
資産除去債務	542	544
負ののれん	21	7
その他	2,410	2,299
固定負債合計	26,286	30,089
負債合計	49,819	50,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,395	36,040
自己株式	△82	△82
株主資本合計	37,463	38,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,303	12,747
繰延ヘッジ損益	27	9
その他の包括利益累計額合計	8,330	12,756
少数株主持分	20,663	21,724
純資産合計	66,456	72,589
負債純資産合計	116,276	123,290

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	25,461	24,875
売上原価	16,171	15,781
売上総利益	9,289	9,094
販売費及び一般管理費	7,826	7,864
営業利益	1,463	1,229
営業外収益		
受取利息	20	27
受取配当金	240	252
雑収入	126	210
営業外収益合計	388	490
営業外費用		
支払利息	110	102
シンジケートローン手数料	25	23
雑損失	31	20
営業外費用合計	167	146
経常利益	1,684	1,573
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	16	124
特別利益合計	16	125
特別損失		
固定資産処分損	20	82
減損損失	216	21
退職給付制度終了損	305	－
その他	50	2
特別損失合計	592	106
税金等調整前四半期純利益	1,108	1,592
法人税、住民税及び事業税	354	638
法人税等調整額	△98	△256
法人税等合計	256	381
少数株主損益調整前四半期純利益	851	1,210
少数株主利益	152	213
四半期純利益	699	997

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	851	1,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,174	5,322
繰延ヘッジ損益	△4	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	6	19
その他の包括利益合計	1,176	5,323
四半期包括利益	2,028	6,534
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,676	5,423
少数株主に係る四半期包括利益	351	1,111

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,108	1,592
減価償却費	1,314	1,393
減損損失	216	21
負ののれん償却額	△11	△13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	12	△18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△34	△87
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15	1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△35	△35
土壌汚染処理損失引当金の増減額（△は減少）	△4	△4
受取利息及び受取配当金	△261	△279
支払利息	110	102
固定資産処分損益（△は益）	20	82
固定資産売却損益（△は益）	0	△0
売上債権の増減額（△は増加）	738	922
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,018	2,012
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,073	△1,978
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△369	203
その他	△955	△27
小計	1,802	3,885
利息及び配当金の受取額	261	279
利息の支払額	△110	△91
法人税等の支払額	△452	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501	3,701

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△2,700	△50
有形固定資産の取得による支出	△1,245	△3,245
有形固定資産の除却による支出	△80	△139
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△11	△34
投資有価証券の取得による支出	△4	△53
投資有価証券の売却及び償還による収入	172	126
貸付金の回収による収入	50	54
その他	－	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,817	△3,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△789	△1,454
長期借入金の返済による支出	△241	△241
長期借入れによる収入	790	1,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△351	△351
少数株主への配当金の支払額	△50	△50
その他	△74	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716	△672
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,033	△331
現金及び現金同等物の期首残高	8,021	6,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,988	5,862

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)　セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
外部顧客への売上高	5,418	8,227	6,498	3,342	1,974	25,461	－	25,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	－	－	14	119	138	△138	－
計	5,423	8,227	6,498	3,357	2,094	25,600	△138	25,461
セグメント利益	353	354	285	1,136	73	2,204	△740	1,463

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△740百万円には、セグメント間の取引消去△８百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
外部顧客への売上高	5,557	8,008	6,049	3,369	1,891	24,875	－	24,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	－	－	14	124	141	△141	－
計	5,560	8,008	6,049	3,383	2,016	25,017	△141	24,875
セグメント利益	163	357	305	1,068	59	1,953	△724	1,229

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△724百万円には、セグメント間の取引消去△９百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△715百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が９月30日であった㈱ニチビ、決算日が11月30日であったオグランジャパン㈱については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。

当該子会社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第２四半期連結累計期間は、㈱ニチビが平成24年10月１日から平成25年６月30日までの９カ月間、オグランジャパン㈱が平成24年12月１日から平成25年６月30日までの７カ月間を連結しております。

この決算期変更に伴い、当第２四半期連結累計期間の「繊維事業」の売上高が651百万円、セグメント利益が21百万円それぞれ増加しております。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

会計上の見積りの変更に記載のとおり、松本社有地の全体開発に関して社有地の一部を土地賃貸することを決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が16百万円減少し、「その他」の区分のセグメント利益が０百万円減少しております。

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が14百万円増加しております。なお、「不動産事業」以外のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)　重要な後発事象

該当事項はありません。